

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証について

No.	担当課名	事業名	事業の概要（臨時交付金実施計画の概要） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	執行額 (A)+(B)+(C)+(D)	内 訳				カ 事業の実施状況 ①事業の実績 ②事業費実績	成果目標 (実施計画に記載したものの)	事業の評価		周知方法
							臨時交付金 充当額 (A)	国補助金 (B)	一般財源 (C)	その他（県補 助金等） (D)			評価の理由 (効果・成果・課題等)		
1	成人福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額：R5年度分の住民税非課税世帯 3478世帯×70千円 事務費：2067千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（3478世帯）	R6.1.16	R6.3.30	226,251,931	226,251,931	0	0	0	①物価高騰が続く中で影響を受けている低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し1世帯につき70,000円を給付し生活を支援した。 ②総事業費22,625,193円 給付金224,420,000円（3,206世帯×@70,000円） 事務費：会計年度任用職員報酬416,823円、時間外勤務手当315,978円、社会保険料44,471円、会計年度任用職員共済費27,147円、消耗品費100,000円、通信運搬費487,512円、委託料440,000円	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	B	エネルギー・食料品等の物価高騰により影響を受けている低所得世帯の経済的負担を軽減することができた。令和6年1月から支給開始	HP、市報
2	子育て推進課	低所得世帯への物価高騰対策支援給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額：R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 750世帯×100千円 事務費：1,647千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（750世帯）	R6.2.19	R6.9.11	65,785,022	65,785,022	0	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯あたり100,000円を給付し生活を支援した。 ②総事業費65,785,022円 給付費：64,800,000円、事務費：985,022円（会計年度任用職員報酬222,905円、時間外勤務手当320,914円、社会保険料46,491円、消耗品費29,632円、印刷製本費10,494円、通信運搬費151,306円、手数料71,280円、委託料132,000円）	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	B	エネルギー・食料品等の物価高騰により影響を受けている低所得世帯の経済的負担を軽減することができた。令和6年4月から支給開始	HP、市報
3	子育て推進課	低所得世帯への物価高騰対策支援給付金事業（子ども加算分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得子育て世帯（住民税均等割のみ課税世帯含む）への支援を行うことで、低所得子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②子ども加算世帯への給付金及び事務費 ③給付金額：R5年度分の住民税非課税世帯子ども分 500人×50千円、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯子ども分180人×50千円、事務費790千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税子育て世帯、R5年度分の住民税均等割のみ課税子育て世帯（360世帯）	R6.2.19	R6.9.11	23,515,579	23,515,579	0	0	0	①物価高が続く中で低所得子育て世帯（R5年度分の住民税非課税世帯、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯）に対し、子ども1人あたり50,000円を給付し生活を支援した。 ②総事業費23,515,579円 給付費：22,850,000円、事務費：665,579円（会計年度任用職員報酬100,151円、時間外勤務手当154,663円、社会保険料5,882円、消耗品費10,800円、印刷製本費24,486円、通信運搬費34,097円、手数料27,500円、委託料308,000円）	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	B	エネルギー・食料品等の物価高騰により影響を受けている低所得世帯の経済的負担を軽減することができた。令和6年3月から支給開始	HP、市報
4	農林課	新庄産米生産応援事業費補助金	①農業生産資材の高騰により生産コストが増加し農業収入が減少した農業者の水稻の種苗費の高騰分の一部について、支援することで、今後の農業経営継続の一助とする。 ②補助金 ③助成金500円/10a×295,000a=14,750,000円、事務費1,000,000円 ④需要に応じた米生産の目安に協力（達成）した農家：771名（新庄市農業再生協議会へ補助金交付）	R6.2.6	R6.3.25	14,347,626	14,347,000	0	626	0	①物価高騰により経営圧迫が余儀なくされている農業者へ支援を行った。 ②総事業費14,347,626円（補助金） 【内訳】 助成金 14,002,750円（対象者675名） 事務経費 344,876円	令和6年2月から給付開始	A	物価高騰による生産資材費等の高騰が続く中、経営圧迫が余儀なくされている米農家への支援を行うことで、基幹産業でもある農業者への営農継続を支援することができた。令和6年2月から支給開始	HP、広報紙（農業だより）
5	商工観光課	新庄市物価高騰対策生活応援商品券（第2弾）支給事業	①物価高騰により影響を受けている市民生活を支援するため、物価高騰対策事業として全市民に地域で活用できる商品券を支給する。 ②商品券支給事業業務委託料 ③事業費116,700,000円 商品券分99,000,000円（@3,000円×33,000人）、事務費分17,700,000円 ④令和6年1月1日時点において新庄市の住民基本台帳に登録されている者（約33,000人）※内県補助金33,558,000円	R6.1.24	R6.10.9	112,211,500	77,307,000	0	1,346,500	33,558,000	①物価高騰により影響を受けている全市民(32,877人)に物価高騰対策事業として地域で活用できる商品券(1人あたり3,000円)を支給することで、生活を支援した。 ②総事業費：112,211,500円(委託料) (事業費内訳) 発行総額：98,631,000円(3,000円×32,877冊) 不達金額：1,119,000円(宛所不明等) 換金分：95,511,500円(換金率：97.95%) 事務費分：16,700,000円(印刷費、換金手数料、郵送料、人件費他) ※内33,558,000円は県補助金	商品券換金率96%以上	A	商品券の換金率は、なんらかの理由で未達となった分を除いて約98%となり、多くの市民に利用していただくことができ、物価高騰対策として一定の効果が得られた。	市HP、SNS、広報紙、全戸回覧、新聞折込
6	教育総務課	小中学校光熱費高騰相当分	①直接市民の用に供する施設である市立小中学校に対し光熱費の物価高騰分を支援することで、児童生徒の安全安心な学校生活を維持する。 ②光熱費 ③電気料・燃料費等高騰分1,000,000円×7小中学校=7,000,000円 ④新庄市立小中学校7校を利用する児童生徒	R5.4.1	R6.2.26	9,701,495	2,651,000	0	7,050,495	0	①物価の高騰により電気料金も値上がりしているが、直接市民の用に供する施設である市立小中学校に対し、光熱水費の物価高騰分を支援することで児童生徒の安全安心な学校生活を維持した。 ②総事業費9,701,495（対象校：市内小中学校）R2年度とR5年度の4～2月分電気料金の差額	対象学校数7校	B	物価高騰により電気料金も値上がりしているが、使用を大きく制限することなく、児童生徒が安全に活動できる環境を維持することができた。	HP